



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月27日

上場会社名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 4063

URL <https://www.shinetsu.co.jp/jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 斉藤 恭彦

問合せ先責任者(役職名) 執行役員経理部長(氏名) 笠原 俊幸 TEL (03) 6812 - 2350

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有(補足資料は当決算短信に綴じ込んでいます)

決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,074,428	38.6	676,322	72.4	694,434	71.4	500,117	70.3
2021年3月期	1,496,906	△3.0	392,213	△3.4	405,101	△3.1	293,732	△6.5

(注) 包括利益 2022年3月期 668,238百万円(154.8%) 2021年3月期 262,230百万円(△8.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	1,203.80	1,202.75	16.3	18.7	32.6
2021年3月期	706.76	706.26	10.7	12.3	26.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 7,140百万円 2021年3月期 5,364百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,053,412	3,429,208	82.1	8,007.24
2021年3月期	3,380,615	2,886,625	83.2	6,769.72

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,326,564百万円 2021年3月期 2,813,137百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	553,528	△253,723	△122,504	1,008,925
2021年3月期	401,176	△250,719	△91,123	801,596

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当 性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	110.00	—	140.00	250.00	103,853	35.4	3.8
2022年3月期	—	150.00	—	250.00	400.00	166,166	33.2	5.4

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

2023年3月期の連結業績及び配当予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示します。

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 18 頁「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	416,662,793株
	2021年3月期	416,662,793株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,218,008株
	2021年3月期	1,115,572株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	415,449,156株
	2021年3月期	415,602,349株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	693,933	△16.3	163,042	18.7	201,241	25.1	150,831	26.8
2021年3月期	829,065	△1.9	137,341	△7.0	160,800	△3.9	118,910	△9.8

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用したことに伴い、関係会社との取引の一部が代理人取引に該当し、収益計上金額を総額から純額へ変更したことにより、2022年3月期の売上高は前期より減少しています。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	363.06	362.76
2021年3月期	286.12	285.92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,299,322	883,505	67.8	2,120.89
2021年3月期	1,199,772	856,040	71.2	2,055.94

(参考) 自己資本 2022年3月期 881,113百万円 2021年3月期 854,340百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	P. 2
(2) 今後の見通し	P. 10
(3) 経営方針	P. 10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 10
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(会計方針の変更)	P. 18
(セグメント情報)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21

(補足資料)

1. 四半期業績の推移	P. 22
2. 設備投資額と減価償却額 四半期推移 セグメント別実績	P. 23
3. その他決算主要項目	P. 24
4. 貸借対照表 前期末比増減の内訳	P. 24
5. 配当金の推移	P. 25
6. 生産拠点別セグメント売上高	P. 25
7. 市場別売上高	P. 25
8. セグメント別資産	P. 26
9. 平均為替レート of 推移	P. 26
10. 営業利益の伸び率推移	P. 26
11. トピックス	P. 27
12. 主な設備投資	P. 28

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

## ① 全般の概況

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)において、世界の経済は、5%強という経済成長率(GDPの伸び率)が示すように、堅調に伸長しました。その一方で、主要な経済圏が引続きパンデミック、供給混乱と物価圧力ほかの諸課題に取り組むさなか、2月にロシアによるウクライナ侵攻が勃発しました。世界を大きく揺るがす事態が現在も続いています。当社は、今後とも、予断をもって当たることなく、情勢の変化に俊敏に対処していきます。かつこれまで通り、従業員の健康と安全を最優先に、高操業の維持と安定供給の確保、債権保全などの事業要件に注力し、顧客との意思疎通を保ち、顧客にとって価値ある製品の開発を推進し、揺るぎない品質の製品を安定的に供給していきます。

当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。

(億円)

	2021年 3月期	2022年 3月期	増 減	四半期毎の内訳			
				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
売 上 高	14,969	<b>20,744</b>	(38.6%) 5,775	4,342	5,071	5,423	5,907
営 業 利 益	3,922	<b>6,763</b>	(72.4%) 2,841	1,288	1,695	1,817	1,962
経 常 利 益	4,051	<b>6,944</b>	(71.4%) 2,893	1,308	1,726	1,867	2,041
親会社株主に帰属 する純利益	2,937	<b>5,001</b>	(70.3%) 2,064	957	1,251	1,322	1,469
ROIC(注)	17.2%	<b>27.2%</b>	10.0ポイント				
ROE(注)	10.7%	<b>16.3%</b>	5.6ポイント				
ROA(注)	12.3%	<b>18.7%</b>	6.4ポイント				
1株当たり							
純 利 益	707円	<b>1,204円</b>	497円				
年 間 配 当 金	250円	(予定) <b>400円</b>	150円				

(注) ROIC(投下資本利益率) =  $\frac{\text{税引後営業利益}}{\text{純資産} + \text{有利子負債} - \text{手持資金}}$

ROEは自己資本純利益率、ROAは総資産経常利益率。

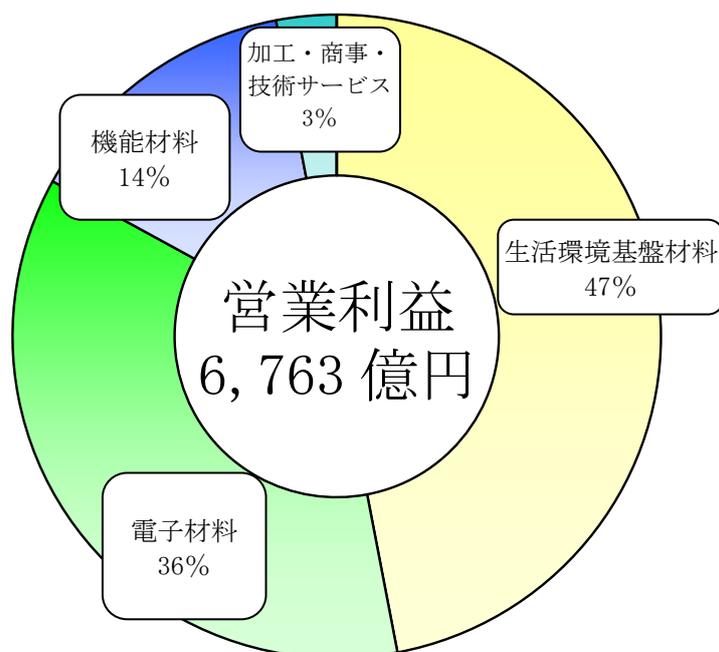
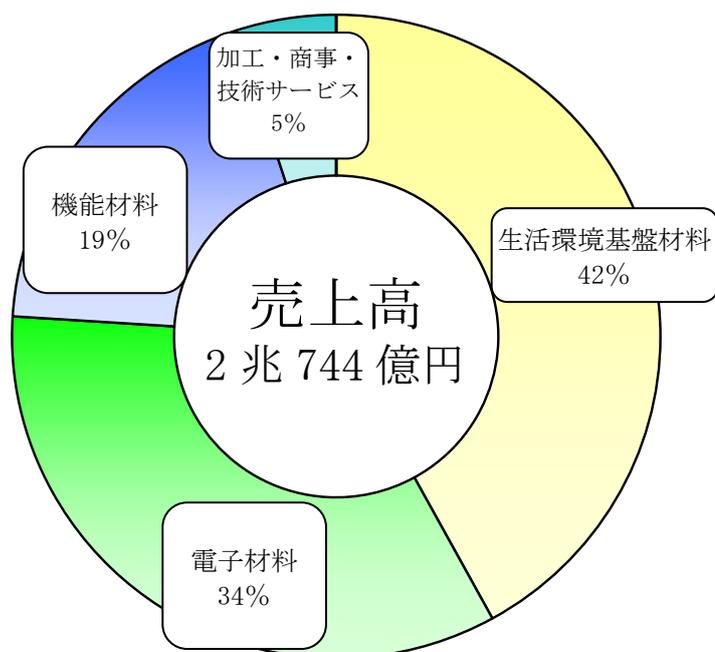
※本資料において億円単位で記載している金額は、億円未満を切捨てにより表示しています。

② 報告セグメント別の概況

セグメント別売上高と営業利益

(億円)

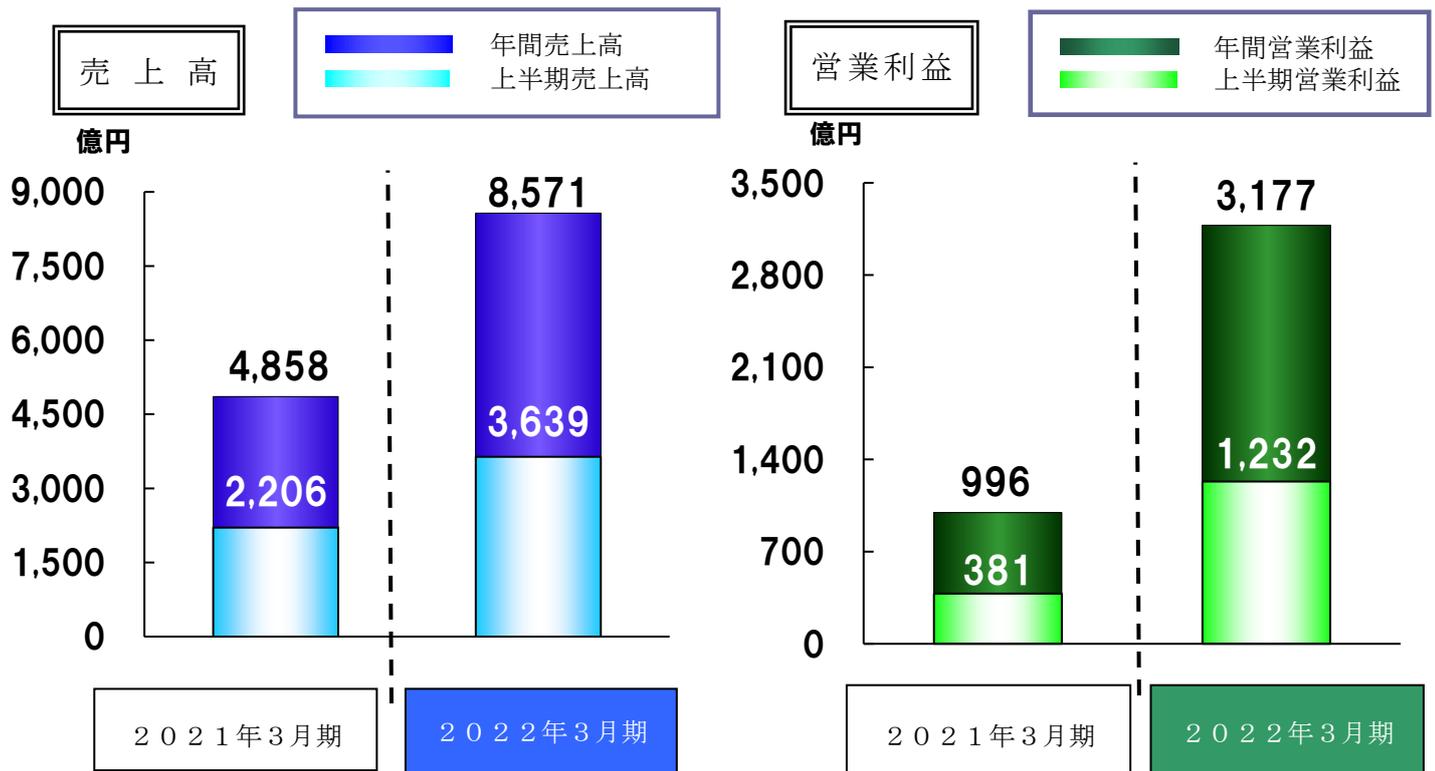
	売上高			営業利益		
	2021年 3月期	2022年 3月期	増減	2021年 3月期	2022年 3月期	増減
生活環境 基盤材料	4,858	8,571	(76.4%) 3,713	996	3,177	(3.2倍) 2,181
電子材料	5,956	7,089	(19.0%) 1,133	2,060	2,447	(18.8%) 387
機能材料	3,142	3,956	(25.9%) 814	707	947	(34.0%) 240
加工・商事 ・技術サービス	1,010	1,126	(11.4%) 116	163	209	(28.1%) 46
合計	14,969	20,744	(38.6%) 5,775	3,922	6,763	(72.4%) 2,841



生活環境基盤材料事業

	2021年3月期	2022年3月期	増減率
	(億円)	(億円)	(%)
売上高	4,858	8,571	76.4
営業利益	996	3,177	3.2倍

塩化ビニル、苛性ソーダともに、需要は堅調に推移し、今年に入って生じた原料事情を踏まえて、製品値上げに取り組みました。工場の定期修理期間を除き、米国シンテック社を始めとする全拠点でフル操業を継続しました。

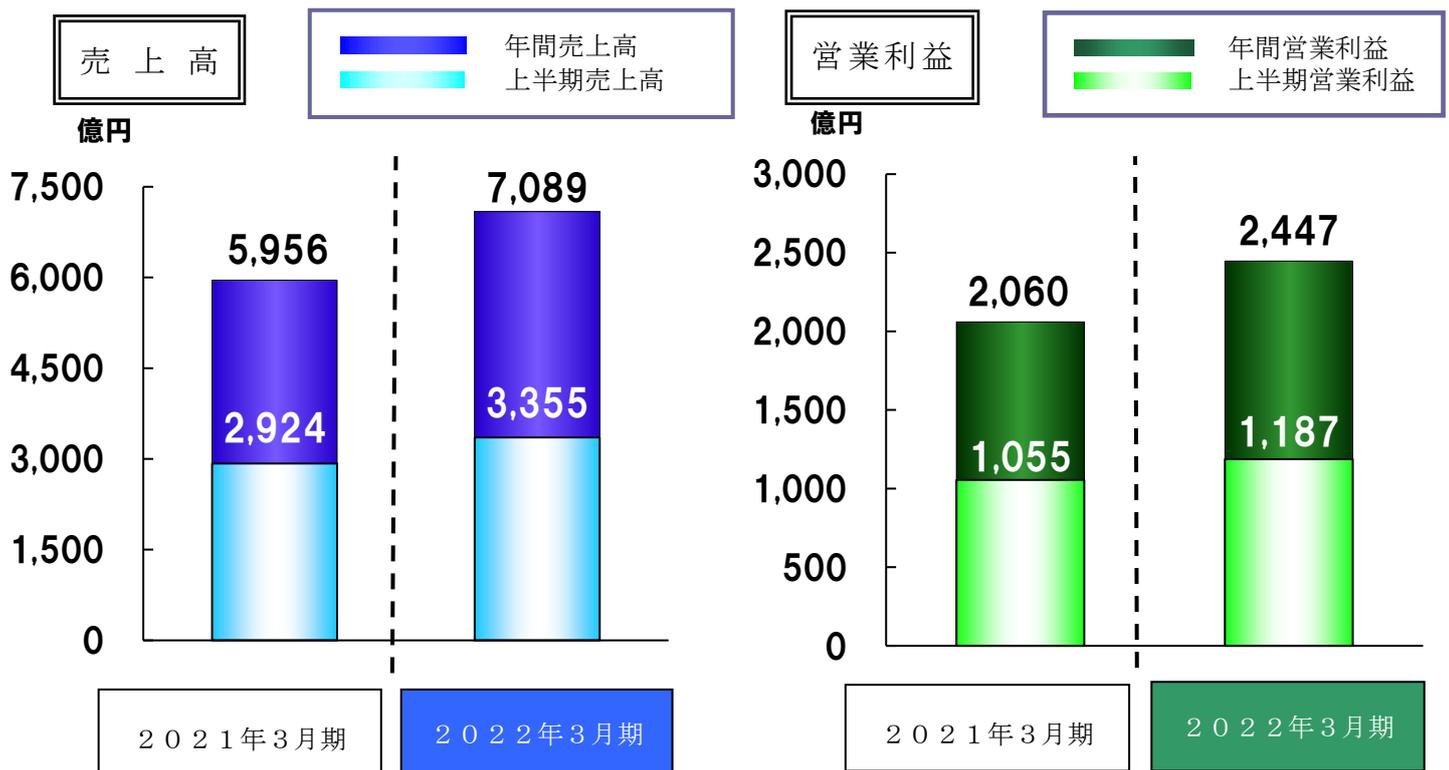


- シンテック社で第二期の新增設工事は計画通り進捗。
- 主要国での住宅不足や社会インフラへの財政投資を背景に、塩ビ樹脂に対する基礎的需  
要は堅調を維持。
- 米国の原料・エネルギー供給の安定性をフルに活用。

電子材料事業

	2021年3月期 (億円)	2022年3月期 (億円)	増減率 (%)
売上高	5,956	7,089	19.0
営業利益	2,060	2,447	18.8

半導体デバイスの世界的な供給不足は依然解消していません。顧客からの強い需要に応えるべく、当社はシリコンウェハー、フォトレジスト、マスクブランクス等の半導体材料を最大限出荷しました。希土類磁石は、アジアの生産拠点で感染対策と自然災害による操業制限がありました。自動車、産業機器、ハードディスク等すべての分野での旺盛な需要に応えるべく、できる限りの操業を実行しました。

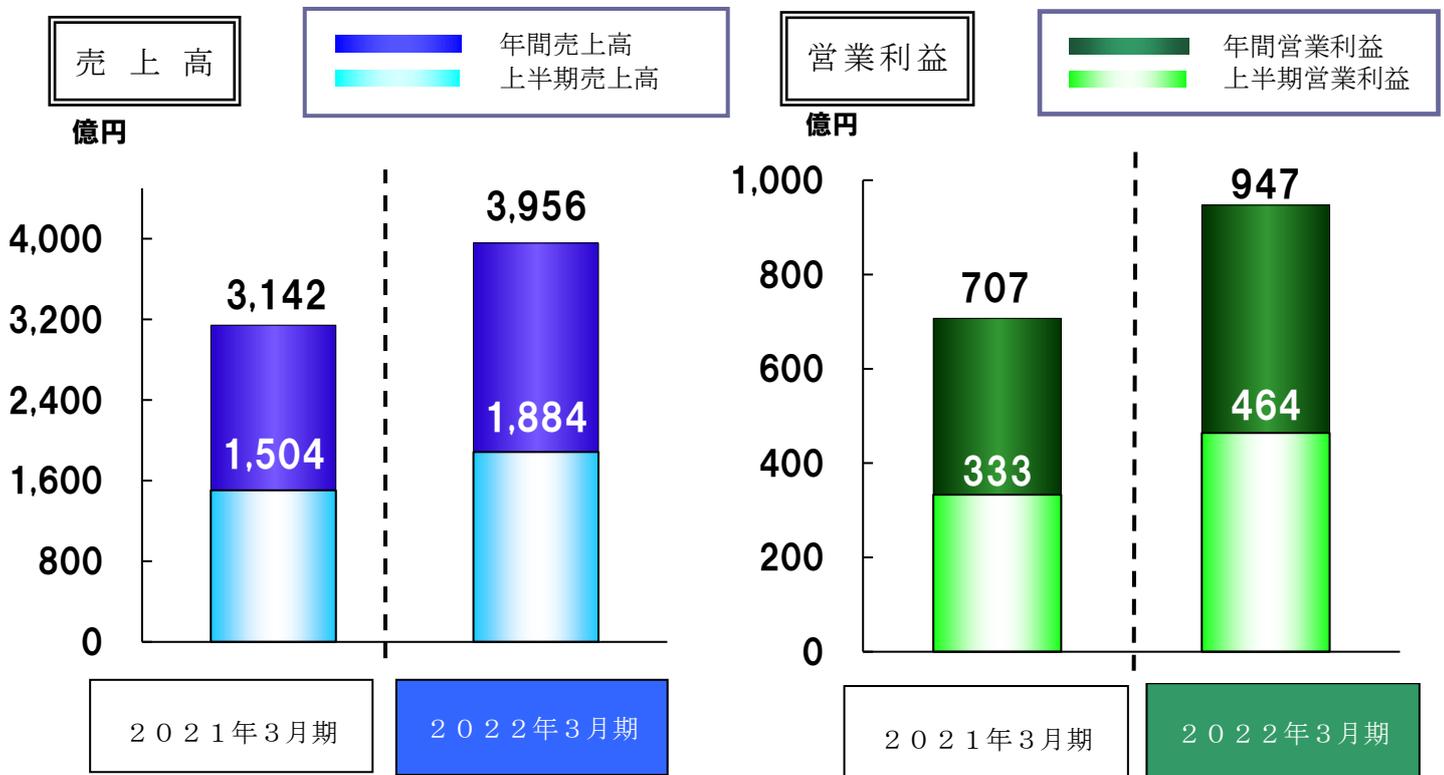


- 半導体デバイス市場のビッグバンの拡大に呼応する顧客からの需要増を的確に充足。
- 益々高度化する技術要請に適時対応。
- 重希土類大幅削減磁石や重希土類無使用磁石ほか、顧客要請を満たす品揃え。
- カーボンニュートラルに必須の効率化・電動化に不可欠な技術の提案と素材の供給。
- EUV 露光材料の供給能力拡充。

機能材料事業

	2021年3月期	2022年3月期	増減率
	(億円)	(億円)	(%)
売上高	3,142	3,956	25.9
営業利益	707	947	34.0

世界的に物流混乱が続く中で最大限の出荷に尽力し、原料高に対応した価格修正に取り組みました。同時に、特徴のある製品を数多く上市して、販売増を図りました。セルロース製品についても値上げを開始しました。

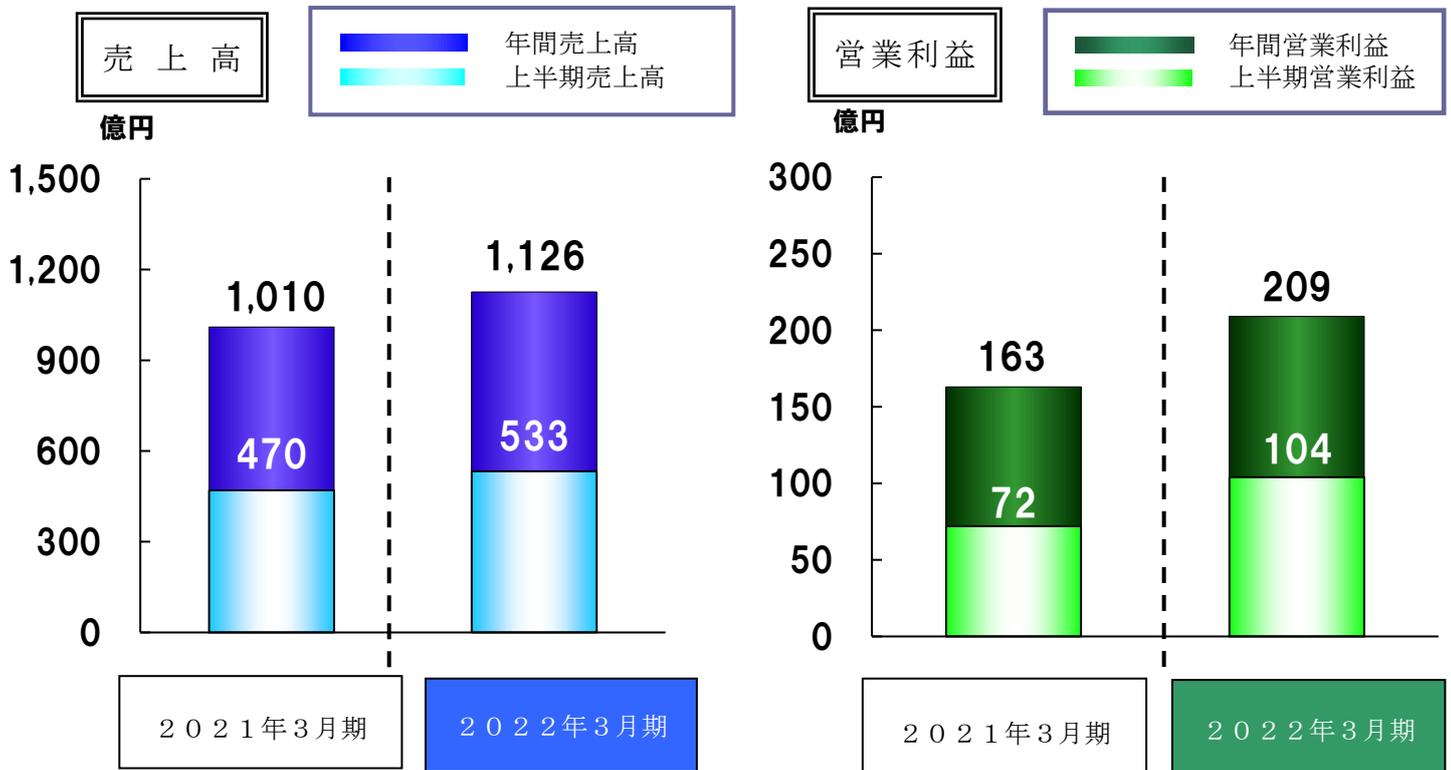


- 価格転嫁の実施。
- 温室効果ガス削減に役立つ製品をはじめとして、シリコン技術を活用したソリューションの拡充と供給網の強靱化のため、800億円規模の投資計画を遂行。
- 新規製品の更なる追加。

加工・商事・技術サービス事業

	2021年3月期	2022年3月期	増減率
	(億円)	(億円)	(%)
売上高	1,010	1,126	11.4
営業利益	163	209	28.1

半導体ウエハー関連容器の出荷は発送・納入用、工程内用ともに好調で、自動車用入力デバイスの販売も好調でした。食品包装用塩ビラッピングフィルムは事業買収により、売上が増加しました。シリコン関連製品、塩ビ関連製品などで値上げを実施しました。



- 半導体ウエハー関連容器の生産能力増強を2022年末までに完成予定。

## ③ 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、6,728億円増加し、4兆534億円となりました。主に、現金及び預金、営業債権、並びに有形固定資産の増加によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,303億円増加し、6,242億円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,426億円増加し、3兆4,292億円となりました。主な増減内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加5,001億円、配当金の支払による減少1,204億円です。

## ④ キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

科 目	2021年3月期	2022年3月期	増減額
現金及び現金同等物期首残高	7,451	8,015	564
①営業活動によるキャッシュ・フロー	4,011	5,535	1,523
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,507	△ 2,537	△ 30
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 911	△ 1,225	△ 313
④換算差額他	△ 28	300	328
現金及び現金同等物純増減額	564	2,073	1,508
現金及び現金同等物期末残高	8,015	10,089	2,073

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に対して25.9%（2,073億円）増加し、1兆89億円となりました。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ1,523億円増加し5,535億円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が6,961億円、減価償却費が1,687億円、法人税等の支払額が1,474億円などです。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ30億円増加し2,537億円となりました。有形固定資産の取得による支出1,957億円、定期預金の純増額407億円などによります。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べ313億円増加し1,225億円となりました。配当金の支払額1,204億円、自己株式の取得による支出59億円などによります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	81.0	81.1	82.1	83.2	82.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	161.7	127.3	138.1	228.8	192.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4.7	3.7	5.7	6.9	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	554.9	533.4	810.7	702.1	677.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## ⑤ 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、事業収益の拡大と堅固な財務基盤の維持に注力し、長期的な観点に立って経営努力の成果を株主の皆様へ適正かつ安定的に還元させていただくことを基本方針としています。内部留保金は、競争力の強化とともに、今後の事業展開と更なる成長に積極的かつ適時に活用し、企業価値を高めるよう努めています。加えて、頻度と振幅の増す経済変動に立ち向かうために、支えとなる財務基盤を保持します。この方針の下で当社は、株主還元を資本政策の一環として重視し、諸事情を勘案しつつ、35%前後の配当性向を中長期的な目安に安定的な配当に努めていきます。

当期の期末配当金は、先に行いました第2四半期末配当金150円に対し、100円増の1株につき250円を予定しています。これにより、当期の年間配当金は前期より150円増、7期連続増配の1株当たり400円となります。

## (2) 今後の見通し

今年に入ってから起きた事象及び起きつつある事態に鑑み、現時点で2023年3月期の業績予想を合理的に行うことはむずかしいと判断し、連結業績予想は一旦未定としました。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示します。

## (3) 経営方針

### ① 会社の経営の基本方針

当社の目指すところは、素材と技術によって他の追随できない価値を社会と産業のために生み出し、株主の皆さまのご期待にお応えしていくことです。そのために、顧客や産業の課題解決に資する製品を数多く開発しています。同時に、世界最高水準の技術や品質の追求とともに生産性の向上に絶え間なく努めながら、世界中の顧客に安定的に製品供給を行っています。その持続のため、経済情勢や市況の変化に迅速かつ的確に対応できる経営に努めています。

人間社会の持続的な発展とその質の向上を、環境負荷を抑えつつ実現する必要性の高まる今日、効率を極めることが必須です。そのために当社が担い、果たせる役割は大きいと信じています。自らによる温室効果ガス排出の削減に加え、脱炭素に役立つ技術と素材の提供に注力していきます。当社の多くの製品がこうした目的に資するように、そして当社製品が用いられれば用いられるほど産業と人々の暮らしに貢献できるというように取り組み、世界の産業と人々の生活を支えるエッセンシャルサプライヤーとしての役割を果たしていきます。

### ② 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略

目標とする経営指標は、年次ごとの増収、増益です。当社の主要製品の中には、市況をはじめとした事業環境の変化の影響を受ける製品があります。短期間で急変しうる市況の中で各事業の経営を行うためには、外部環境の変化に速やかに対応していくことが必要です。当期において最高益を大きく更新しました。それを新たな起点として、更なる高みを目指す作業に着手しました。

世の中のいわゆるユビキタス化やカーボンニュートラルほかの時代の要請に応え、持続的な成長を実現していきます。

### ③ 会社の対処すべき課題

顧客の需要に確実に応えていくためにサプライチェーンを含む供給態勢を常時点検し、拡充の手立てを前広に施します。経済事情の揺れ幅が従前の領域を超えてきており、それに対する適応と耐性の向上を図ります。供給能力の新・増設につき、立地のしかたを見直していきます。いわゆる想定外の事態を勘案して、事業の点検を行います。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	866,882	1,112,775
受取手形及び売掛金	343,896	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	473,513
有価証券	286,039	323,305
棚卸資産	365,032	453,660
その他	59,085	80,539
貸倒引当金	△6,028	△5,818
流動資産合計	1,914,909	2,437,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	206,246	246,154
機械装置及び運搬具（純額）	559,992	788,524
土地	90,159	94,043
建設仮勘定	290,901	140,162
その他（純額）	17,850	21,280
有形固定資産合計	1,165,149	1,290,165
無形固定資産	8,922	10,535
投資その他の資産		
投資有価証券	150,573	161,338
繰延税金資産	58,703	65,594
その他	84,538	93,624
貸倒引当金	△2,180	△5,822
投資その他の資産合計	291,635	314,734
固定資産合計	1,465,706	1,615,436
資産合計	3,380,615	4,053,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	125,410	177,682
短期借入金	11,768	13,461
未払金	63,595	81,350
未払費用	69,226	69,197
未払法人税等	48,049	73,756
その他	45,196	62,309
流動負債合計	363,246	477,759
固定負債		
長期借入金	15,986	16,940
繰延税金負債	55,289	66,833
退職給付に係る負債	41,456	41,469
その他	18,011	21,201
固定負債合計	130,743	146,444
負債合計	493,990	624,204
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	128,954	129,090
利益剰余金	2,616,081	2,993,026
自己株式	△12,612	△15,702
株主資本合計	2,851,842	3,225,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,027	26,841
繰延ヘッジ損益	△2,703	△2,535
為替換算調整勘定	△58,618	75,374
退職給付に係る調整累計額	△2,409	1,049
その他の包括利益累計額合計	△38,704	100,729
新株予約権	2,014	2,733
非支配株主持分	71,473	99,910
純資産合計	2,886,625	3,429,208
負債純資産合計	3,380,615	4,053,412

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	1,496,906	2,074,428
売上原価	953,203	1,206,425
売上総利益	543,702	868,002
販売費及び一般管理費	151,489	191,680
営業利益	392,213	676,322
営業外収益		
持分法による投資利益	5,364	7,140
為替差益	137	14,265
その他	15,814	7,162
営業外収益合計	21,316	28,567
営業外費用		
固定資産除却損	1,954	2,814
その他	6,474	7,641
営業外費用合計	8,428	10,455
経常利益	405,101	694,434
特別利益		
固定資産売却益	-	1,703
特別利益合計	-	1,703
特別損失		
災害による損失	2,955	-
特別損失合計	2,955	-
税金等調整前当期純利益	402,145	696,137
法人税、住民税及び事業税	105,356	172,596
法人税等調整額	△2,387	△1,491
法人税等合計	102,968	171,105
当期純利益	299,177	525,032
非支配株主に帰属する当期純利益	5,444	24,914
親会社株主に帰属する当期純利益	293,732	500,117

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	299,177	525,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,787	1,821
繰延ヘッジ損益	93	171
為替換算調整勘定	△50,887	137,079
退職給付に係る調整額	△1,010	3,465
持分法適用会社に対する持分相当額	70	668
その他の包括利益合計	△36,946	143,206
包括利益	262,230	668,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	257,106	639,552
非支配株主に係る包括利益	5,123	28,686

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,419	128,323	2,413,769	△7,123	2,654,388
当期変動額					
剰余金の配当			△91,420		△91,420
親会社株主に帰属する 当期純利益			293,732		293,732
自己株式の取得				△10,657	△10,657
自己株式の処分		627		5,167	5,795
その他		3			3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	630	202,311	△5,489	197,453
当期末残高	119,419	128,954	2,616,081	△12,612	2,851,842

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	10,296	△2,799	△8,187	△1,387	△2,078	1,904	68,927	2,723,141
当期変動額								
剰余金の配当								△91,420
親会社株主に帰属する 当期純利益								293,732
自己株式の取得								△10,657
自己株式の処分								5,795
その他								3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	14,730	95	△50,430	△1,021	△36,625	110	2,546	△33,969
当期変動額合計	14,730	95	△50,430	△1,021	△36,625	110	2,546	163,484
当期末残高	25,027	△2,703	△58,618	△2,409	△38,704	2,014	71,473	2,886,625

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,419	128,954	2,616,081	△12,612	2,851,842
会計方針の変更による累積的影響額			△2,133		△2,133
会計方針の変更を反映した当期首残高	119,419	128,954	2,613,947	△12,612	2,849,708
当期変動額					
剰余金の配当			△120,481		△120,481
親会社株主に帰属する当期純利益			500,117		500,117
連結範囲の変動			△556		△556
自己株式の取得				△5,954	△5,954
自己株式の処分		111		2,864	2,975
その他		24			24
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	136	379,079	△3,089	376,125
当期末残高	119,419	129,090	2,993,026	△15,702	3,225,834

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	25,027	△2,703	△58,618	△2,409	△38,704	2,014	71,473	2,886,625
会計方針の変更による累積的影響額								△2,133
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,027	△2,703	△58,618	△2,409	△38,704	2,014	71,473	2,884,491
当期変動額								
剰余金の配当								△120,481
親会社株主に帰属する当期純利益								500,117
連結範囲の変動								△556
自己株式の取得								△5,954
自己株式の処分								2,975
その他								24
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,814	167	133,993	3,459	139,434	719	28,437	168,590
当期変動額合計	1,814	167	133,993	3,459	139,434	719	28,437	544,716
当期末残高	26,841	△2,535	75,374	1,049	100,729	2,733	99,910	3,429,208

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	402,145	696,137
減価償却費	143,807	168,788
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,860	3,041
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,687	△295
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,185	3,195
受取利息及び受取配当金	△12,434	△4,929
支払利息	728	983
為替差損益 (△は益)	△4,909	△8,842
持分法による投資損益 (△は益)	△5,364	△7,140
災害による損失	2,955	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,016	△119,162
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,898	△69,097
長期前渡金の増減額 (△は増加)	4,109	△3,951
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,584	47,436
その他	△7,402	△11,354
小計	488,123	694,808
利息及び配当金の受取額	15,026	6,984
利息の支払額	△571	△816
法人税等の支払額	△101,402	△147,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,176	553,528
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△12,334	△40,783
有価証券の純増減額 (△は増加)	△5,145	△6,402
有形固定資産の取得による支出	△236,195	△195,775
無形固定資産の取得による支出	△1,177	△1,781
投資有価証券の取得による支出	△3,616	△8,099
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,471	389
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△3,552
その他	4,278	2,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,719	△253,723
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	701	△1,100
長期借入れによる収入	4,578	4,677
長期借入金の返済による支出	△796	△3,041
自己株式の取得による支出	△10,657	△5,954
配当金の支払額	△91,420	△120,481
その他	6,470	3,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,123	△122,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,861	29,963
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56,471	207,263
現金及び現金同等物の期首残高	745,125	801,596
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	64
現金及び現金同等物の期末残高	801,596	1,008,925

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

また、顧客への商品等の販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。この結果、利益剰余金の当期首残高は 2,133 百万円減少しています。

収益認識会計基準等の適用が当連結会計期間の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第 89-2 項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えは行っていません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

## (セグメント情報)

## ① 報告セグメントの概要

当連結会計年度より、報告セグメントを変更しました。この変更により、当社事業の目指すところがより明瞭になり、また事業が向き合い貢献していく市場や産業により相応した報告になります。尚、セグメントを構成する事業単位は、それぞれで分離された財務情報が入手でき、意思決定機関において、経営資源の配分決定や業績評価のために定期的に検討を行う対象です。

新しい報告セグメントの各セグメントに属する主要製品及びサービスは、下記のとおりです。

セグメント	主要製品・サービス	役割
生活環境基盤材料事業	塩化ビニル樹脂、か性ソーダ、メタノール、クロロメタン、ポパール	環境負荷を押えてインフラ及び生活を支える。
電子材料事業	半導体シリコン、希土類磁石(電子産業用・一般用)、半導体用封止材、LED用パッケージ材料、フォトレジスト、マスクブランクス、合成石英製品	電子・光・磁気をより良く、至る所で応用するための材料技術を提供する。
機能材料事業	シリコーン、セルロース誘導体、金属珪素、合成性フェロモン、塩ビ・酢ビ共重合樹脂、液状フッ素エラストマー、ペリクル	求められるより良い機能を多岐に亘り提供する。
加工・商事・技術サービス事業	樹脂加工製品、技術・プラント輸出、商品の輸出入、エンジニアリング	材料の応用とエンジニアリングの活用で課題解決に応える。

## ② 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の測定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、その会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法です。セグメント間の内部収益及び振替高は、概ね市場実勢価格に基づいています。ただし、同一事業所内でのセグメント間の振替高は、製造原価に基づいています。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っていません。

③ 報告セグメントの売上高、利益、その他の項目に関する情報

(1) 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	生活環境基盤 材料事業	電子材料事業	機能材料事業	加工・商事・ 技術サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	857,189	708,979	395,626	112,632	2,074,428	-	2,074,428
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,357	7,120	14,395	103,802	129,676	(129,676)	-
計	861,547	716,099	410,022	216,434	2,204,104	(129,676)	2,074,428
セグメント利益 (営業利益)	317,792	244,778	94,774	20,910	678,255	(1,933)	676,322
その他の項目							
減価償却費	51,347	80,792	32,793	4,576	169,510	(722)	168,788
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62,194	106,543	37,380	9,424	215,543	(1,625)	213,918

(注) セグメント間取引消去によるものです。

(2) 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(※) 変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	生活環境基盤 材料事業	電子材料事業	機能材料事業	加工・商事・ 技術サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	485,867	595,676	314,272	101,090	1,496,906	-	1,496,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,454	4,115	13,425	125,325	148,321	(148,321)	-
計	491,321	599,792	327,697	226,416	1,645,228	(148,321)	1,496,906
セグメント利益 (営業利益)	99,601	206,085	70,711	16,320	392,718	(504)	392,213
その他の項目							
減価償却費	44,384	64,544	30,829	4,556	144,315	(508)	143,807
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	103,492	88,477	34,281	4,130	230,382	(1,580)	228,801

(注) セグメント間取引消去によるものです。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,769円72銭	1株当たり純資産額	8,007円24銭
1株当たり当期純利益金額	706円76銭	1株当たり当期純利益金額	1,203円80銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	706円26銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	1,202円75銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	(百万円)	(百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	293,732	500,117
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	293,732	500,117
期中平均株式数	415,602千株	415,449千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (うち連結子会社の潜在株式による調整額)	△11 (△11)	△27 (△27)
普通株式増加数 (うち新株予約権)	281千株 (281千株)	340千株 (340千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# (補足資料)

## 1. 四半期業績の推移

(億円)

	2021年3月期					2022年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	2020年 4-6月	2020年 7-9月	2020年 10-12月	2021年 1-3月		2021年 4-6月	2021年 7-9月	2021年 10-12月	2022年 1-3月	
<b>売上高</b>	<b>3,593</b>	<b>3,511</b>	<b>3,798</b>	<b>4,064</b>	<b>14,969</b>	<b>4,342</b>	<b>5,071</b>	<b>5,423</b>	<b>5,907</b>	<b>20,744</b>
生活環境 基盤材料	1,137	1,068	1,253	1,399	4,858	1,571	2,068	2,318	2,613	8,571
電子材料	1,444	1,480	1,490	1,541	5,956	1,611	1,744	1,812	1,921	7,089
機能材料	774	729	797	841	3,142	916	968	1,007	1,064	3,956
加工・商事・ 技術サービス	236	233	257	282	1,010	243	289	285	307	1,126
<b>営業利益</b>	<b>909</b>	<b>933</b>	<b>1,007</b>	<b>1,071</b>	<b>3,922</b>	<b>1,288</b>	<b>1,695</b>	<b>1,817</b>	<b>1,962</b>	<b>6,763</b>
生活環境 基盤材料	195	185	254	359	996	441	791	890	1,054	3,177
電子材料	518	536	530	475	2,060	567	620	651	608	2,447
機能材料	162	170	181	192	707	227	237	218	264	947
加工・商事・ 技術サービス	30	41	42	48	163	53	50	59	45	209
<b>経常利益</b>	<b>952</b>	<b>970</b>	<b>1,008</b>	<b>1,120</b>	<b>4,051</b>	<b>1,308</b>	<b>1,726</b>	<b>1,867</b>	<b>2,041</b>	<b>6,944</b>
親会社株主に帰属する 当期純利益	693	709	730	804	2,937	957	1,251	1,322	1,469	5,001
<b>研究開発費</b>	<b>123</b>	<b>121</b>	<b>129</b>	<b>137</b>	<b>512</b>	<b>140</b>	<b>133</b>	<b>189</b>	<b>161</b>	<b>624</b>
<b>海外売上高</b>	<b>2,649</b>	<b>2,581</b>	<b>2,817</b>	<b>3,022</b>	<b>11,071</b>	<b>3,271</b>	<b>3,937</b>	<b>4,223</b>	<b>4,637</b>	<b>16,071</b>
連結売上高に 占める割合	74%	74%	74%	74%	74%	75%	78%	78%	79%	77%

## 2. 設備投資額と減価償却額 四半期推移 セグメント別実績

(億円)

	2021年3月期					2022年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	2020年 4-6月	2020年 7-9月	2020年 10-12月	2021年 1-3月		2021年 4-6月	2021年 7-9月	2021年 10-12月	2022年 1-3月	
<b>設備投資額</b>	<b>527</b>	<b>582</b>	<b>636</b>	<b>541</b>	<b>2,288</b>	<b>467</b>	<b>517</b>	<b>530</b>	<b>622</b>	<b>2,139</b>
生活環境 基盤材料	272	247	249	264	1,034	157	204	148	111	621
電子材料	171	255	270	187	884	216	201	276	371	1,065
機能材料	70	75	110	86	342	83	89	86	114	373
加工・商事・ 技術サービス	16	7	6	10	41	12	26	24	31	94
<b>減価償却費</b>	<b>311</b>	<b>344</b>	<b>371</b>	<b>410</b>	<b>1,438</b>	<b>352</b>	<b>403</b>	<b>442</b>	<b>488</b>	<b>1,687</b>
生活環境 基盤材料	92	112	115	122	443	115	127	128	141	513
電子材料	138	148	167	190	645	153	189	216	248	807
機能材料	70	72	78	87	308	75	77	87	87	327
加工・商事・ 技術サービス	10	11	11	12	45	9	10	12	13	45

### 3. その他決算主要項目

(億円)

	2021年 3月期	2022年 3月期
純 資 産	28,866	34,292
総 資 産	33,806	40,534
1株当たり純資産	6,770円	8,007円
有利子負債残高	277	304
期末従業員数	24,069人	24,954人
為替レート：1-12月平均 (US\$) 4-3月平均	106.8 106.1	109.8 112.4

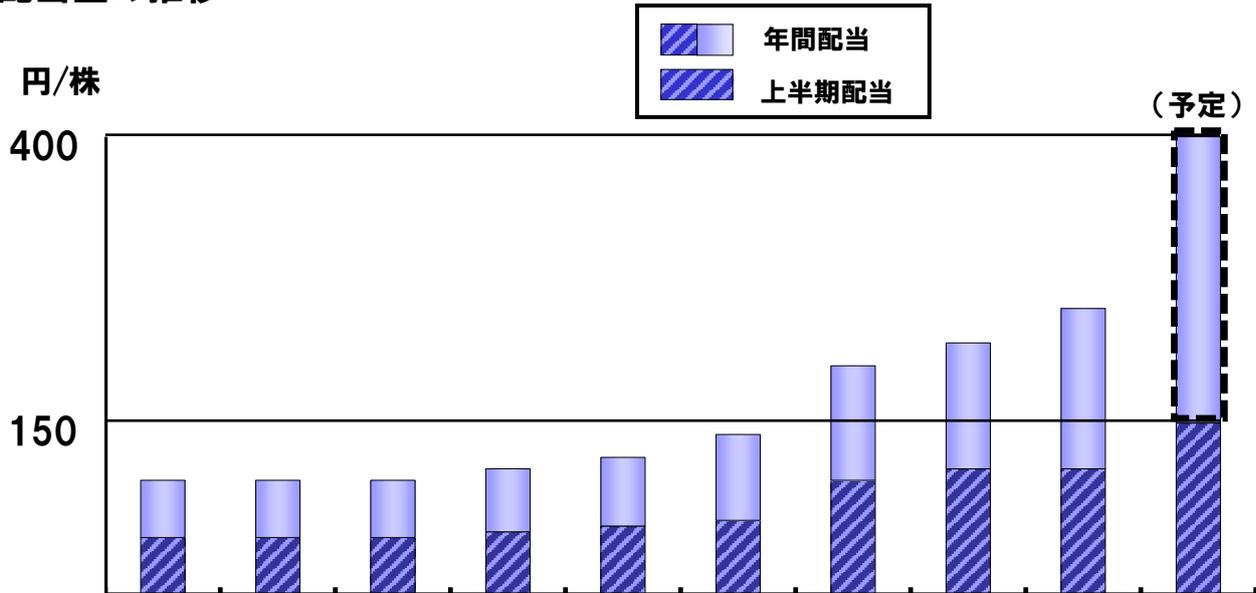
(注) 1-12月平均の為替レートは、海外子会社の損益を連結する際に使用しています。

### 4. 貸借対照表 前期末比増減の内訳

(億円)

	2021年 3月末	2022年 3月末	前期末比	内訳		2021年 3月末	2022年 3月末	前期末比	内訳		
				海外子会社 換算レート差 による影響	実質増減				海外子会社 換算レート差 による影響	実質増減	
流動資産	19,149	24,379	5,230	823	4,407	流動負債	3,632	4,777	1,145	103	1,042
現金・預金	8,668	11,127	2,459	514	1,945	支払手形 買掛金	1,254	1,776	522	45	477
受取手形 売掛金	3,438	4,735	1,297	170	1,127	短期借入金	117	134	17	6	11
有価証券	2,860	3,233	373	1	372	未払法人税等	480	737	257	9	248
棚卸資産	3,650	4,536	886	132	754	その他	1,780	2,128	348	43	305
その他	530	747	217	6	211	固定負債	1,307	1,464	157	99	58
						負債合計	4,939	6,242	1,303	202	1,101
固定資産	14,657	16,154	1,497	831	666	株主資本	28,518	32,258	3,740	0	3,740
有形固定資産	11,651	12,901	1,250	798	452	その他の包括 利益累計額	△387	1,007	1,394	1,393	1
無形固定資産	89	105	16	4	12	新株予約権 非支配株主持分	734	1,026	292	59	233
投資その他の 資産	2,916	3,147	231	29	202	純資産合計	28,866	34,292	5,426	1,452	3,974
資産合計	33,806	40,534	6,728	1,654	5,074	負債・純資産 合計	33,806	40,534	6,728	1,654	5,074

## 5. 配当金の推移



配当金	2013年3月期		2014年3月期		2015年3月期		2016年3月期		2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		
	上半期	年間	上半期	年間	上半期	年間	上半期	年間	上半期	年間	上半期	年間									
1株当たり当期純利益	年間	248.9円	267.2円	302.0円	349.5円	412.9円	624.3円	726.0円	755.2円	706.8円	1,203.8円										
	年間	40.2%	37.4%	33.1%	31.5%	29.1%	22.4%	27.5%	29.1%	35.4%	※33.2%										

※ 予定

## 6. 生産拠点別セグメント売上高

(億円)

		生活環境 基盤材料	電子材料	機能材料	加工・商事・ 技術サービス	連結
2021年 3月期	国内で 生産	876	4,814	2,044	763	8,499
	海外で 生産	3,982	1,142	1,097	247	6,469
	計	4,858	5,956	3,142	1,010	14,969
2022年 3月期	国内で 生産	1,280	5,715	2,447	815	10,258
	海外で 生産	7,291	1,374	1,508	310	10,485
	計	8,571	7,089	3,956	1,126	20,744

## 7. 市場別売上高

(億円)

	日本	海外				計	連結
		米国	アジア・オセアニア うち、中国	欧州	その他		
2021年3月期	26%	23%	34%	10%	10%	7%	74%
	3,897	3,432	5,121	1,517	1,526	990	11,071
2022年3月期	23%	30%	30%	9%	10%	8%	77%
	4,673	6,130	6,302	1,795	2,067	1,570	16,071

(注) %は連結売上高に占める割合を示しています。

## 8. セグメント別資産

(億円)

	生活環境 基盤材料	電子材料	機能材料	加工・商事・ 技術サービス	全社	連結
2021年 3月末	9,805	13,096	4,817	1,793	4,292	33,806
2022年 3月末	13,725	15,136	5,599	2,044	4,028	40,534

(注) 簡略的な方法により作成しています。

## 9. 平均為替レートの推移

		US\$ (円/\$)				EUR (円/€)					
		3カ月の トレンド (ご参考)	6カ月		12カ月		3カ月の トレンド (ご参考)	6カ月		12カ月	
			1~6月 7~12月	4~9月 10~3月	(※) 1~12月	4~3月		1~6月 7~12月	4~9月 10~3月	(※) 1~12月	4~3月
2020年	1~3月	108.9	108.3	106.9	106.8	106.1	120.1	119.3	121.3	121.8	123.7
	4~6月	107.6					118.5				
	7~9月	106.2	105.4	105.2	109.8	112.4	124.1	124.3	126.1		
	10~12月	104.5					124.5				
2021年	1~3月	105.9	107.7	109.8	109.8	112.4	127.7	129.8	130.9	129.9	130.6
	4~6月	109.5					132.0				
	7~9月	110.1	111.9	115.0	122.39	130.51	130.0	130.2			
	10~12月	113.7							129.8		
2022年	1~3月	116.2					130.4				

(期末日レート) 2020年12月末 103.50 2021年3月末 110.71 2020年12月末 126.95 2021年3月末 129.80  
2021年12月末 115.02 2022年3月末 122.39 2021年12月末 130.51 2022年3月末 136.70

(※) 1~12月平均為替レートは海外子会社の損益を連結する際に使用しています。

## 10. 営業利益の伸び率推移

年度:		2016	2017	2018	2019	2020	2021	平均 (CAGR)
信越化学	営業利益 億円	2,386	3,368	4,037	4,060	3,922	6,763	—
	営業利益 の伸び率 (前年比)	14%	41%	20%	1%	(3%)	72%	22%
グローバル 化学・素材 メーカー 13社合計(※)	営業利益 の伸び率 (前年比)	(4%)	15%	(0%)	(31%)	(21%)	127%	5%

※: 13社は、Dow、DuPont、Dow DuPont(2017年~2018年)、BASF、三菱ケミカルHD\*、住友化学\*、三井化学\*、Chemours、Wacker、Westlake、SUMCO、JSR\*、東京応化工業(\*は各社の予想数値に基づく)

## 11. トピックス

### ○プレスリリース（2021年4月～2022年4月）

2021年 5月 パーソナルケア用の新規揮発性シリコンオイルを開発

2021年 6月 塩化ビニル樹脂の値上げを発表（国内向け）

2021年 7月 シリコン事業の温室効果ガス排出量削減に資する投資を発表

2021年 8月 シリコン製品の値上げを発表

2021年10月 か性ソーダの値上げを発表（国内向け）

2021年10月 マイクロLEDディスプレイ用一貫プロセスを提案（移送部品、製造装置）

2021年10月 塩化ビニル樹脂の値上げを発表（国内向け）

2021年10月 クロロメタン製品の値上げを発表（国内向け）

2021年12月 セルロース製品の値上げを発表（国内向け）

2021年12月 ウェアラブルデバイス向け新材料を開発

2022年 2月 シリコンの高機能製品群を中心に800億円超の能力増強投資を発表

2022年 3月 塩化ビニル樹脂の値上げを発表（国内向け）

2022年 3月 硬化特性・安全性に優れた新規硬化タイプの一液型液状シリコンゴムの  
新製品を開発

2022年 4月 シリコン製品の値上げを発表

2022年 4月 高電圧化が進む電動車部品向けの放熱用シリコンゴムシートを開発

★上記リリースの詳細につきましては、当社ホームページをご覧ください。<https://www.shinetsu.co.jp/jp/news/>

### ○「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター™ 2022」を今年も受賞

クラリベイト社（旧トムソン・ロイター）が毎年、独創的な発明を知的財産権によって保護し、事業化を成功させている企業や機関を選出しています。選考は特許の「成功率」、「グローバル性」、「引用における特許の影響力」等をもとに同社が独自に行っています。当社はこの賞が創設されて以来11年連続で受賞しています。

100社中、11年連続受賞は21社で化学分野は3社。当社はその1社です。

## 12. 主な設備投資

★: 完成 ☆: 完成予定

会社名(場所)	内 容	投資金額	2020年		2021年		2022年		2023年		2024年	
			1H	2H	1H	2H	1H	2H	1H	2H	1H	2H
シンテック社(アメリカ)	エチレンの工場新設	14億ドル	★									
シンテック社(アメリカ)	PVCの新増設(第一期)	14.9億ドル				★						
シンテック社(アメリカ)	PVCの増設(第二期)	12.5億ドル								☆		
信越化学(直江津) 信越電子材料股份有限公司(台湾)	フォトレジストの生産能力増強	300億円			台湾 ★		直江津 ★					
信越化学(武生、直江津)	マスクブランクスの生産能力増強	140億円			武生 ★							
信越化学(鹿島) 信越(江蘇)光博有限公司(中国) 長飛信越(湖北)光博有限公司(中国)	光ファイバー用プリフォームの 生産能力増強	180億円			江蘇 ★							
信越化学(直江津)	5G向け熱硬化性低誘電樹脂の 量産化投資	30億円				★						
信越化学および海外主要拠点 (群馬、タイなど)	シリコンモノマー、ポリマーの 生産能力増強	1,100億円	※	→				★				
信越化学(群馬)	シリコン事業の温室効果ガス排出量削減 に資する投資(ガスタービン発電設備、環境 に貢献する製品の増強)	200億円				※	→			☆		
信越化学(群馬、武生、直江津)	シリコン、高機能製品群の生産能力増強	800億円					※	→				

※ 順次立ち上げ